

副首都に向けた都市機能の充実について

上山信一
(大阪府・大阪市特別顧問)
2017年1月31日

- 1 . 2016年度の作業を通じて副首都実現に向けた3つの取り組み・課題が明確になった。
 - 制度面
 - 機能面
 - 経済成長面
- 2 . このうち「機能面」については、これまでの会議で7つの要素の充実が必要と指摘したが、全てについて、積極的な取り組みがなされている。(図1)
- 3 . 加えて今年度、新大学設計4者タスクフォースの検討にて「スマートシティの構築」に向けた機能充実が8つ目の課題として浮上。
- 4 . 今後は、特に次の3つの充実を図るべき。(図3)
 - スマートシティの構築
 - 都市基盤の整備(消防、水道等)
 - 産業支援体制の充実

副首都機能の確立に向けた8つのテーマについて

図 1

8つのテーマ	具体例	充足度	取組み例
第7層 都市ブランドの刷新（都市間競争での差別化）	・海外向け発信		<ul style="list-style-type: none"> ➢ 万博基本構想検討会議（万博誘致推進室） ➢ IR推進会議
第6層 才能ある人材の誘引（人材育成環境）	<ul style="list-style-type: none"> ・外国人学校、国際バカロレア対応 ・高校私学無償化 ・留学生向け奨学金 等 		<ul style="list-style-type: none"> ➢ 新大学設計4者TF
新規 ★ スマートシティの構築	<ul style="list-style-type: none"> ・ICTやビッグデータの活用 ・都市インフラの最適利用 ・行政と大学の連携強化 		<ul style="list-style-type: none"> ➢ スマートシティ推進PT
第5層 産業支援体制の充実（企業支援）	<ul style="list-style-type: none"> ・信用保証協会の経営統合 ・公設試験研究機関の一元化 		<ul style="list-style-type: none"> ➢ 産業支援最適化WG ➢ 企業支援団体統合TF
第4層 都市基盤の整備（成長の基盤整備）	<ul style="list-style-type: none"> ・消防、防災、水道、下水道、市場、港湾、病院等 		<ul style="list-style-type: none"> ➢ 消防のあり方検討TF ➢ 水道のあり方検討PT ➢ 医療戦略推進PT
第3層 規制緩和 / 特区（ソフトインフラ）	<ul style="list-style-type: none"> ・公設民営学校 ・成長特区税制（地方税ゼロ）等 		<ul style="list-style-type: none"> ・ 全国一の特区申請
第2層 交通インフラの充実（ストックの組み換え）	<ul style="list-style-type: none"> ・OTK売却、北大阪急行やモルル ・関空・伊丹の経営統合とコンセッション ・なにわ筋線 等 		<ul style="list-style-type: none"> ・ 左記の計画が進捗
第1層 公的事業債務の処理（負の遺産の整理）	<ul style="list-style-type: none"> ・WTC ・りんくうゲートタワービル ・関西国際空港会社 等 		<ul style="list-style-type: none"> ・ ほぼ完了

（出典） 第5回副首都推進本部会議（H28.8.22）資料に『スマートシティ』の層と、『取組みの状況』の欄を追加

PT … プロジェクトチーム
 TF … タスクフォース
 WG … ワーキンググループ

「スマートシティ」とは

社会
インフラ

交通 医療 エネルギー
ビル・住宅 水道 etc



デジタル
インフラ

IoTの技術を融合



スマート
シティ化

生活	交通	環境	行政	経済活動	教育
<ul style="list-style-type: none"> ・スマート電柱 ・スマートライト ・防災、公共サービス情報の提供 	<ul style="list-style-type: none"> ・スマートパーキング ・スマートバス停 ・渋滞緩和、利便性 	<ul style="list-style-type: none"> ・CO2削減 ・大気改善 ・スマートブリッド 	<ul style="list-style-type: none"> ・ビルトコントロールでインフラ投資を抑制 ・歳入増 	<ul style="list-style-type: none"> ・新たなビジネスモデル ・雇用の創出 	<ul style="list-style-type: none"> ・学校運営の効率化 ・学習形態の多様化
<p>(事例)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ニューヨーク ・シカゴ 	<ul style="list-style-type: none"> ・シンガポール ・ストックホルム 	<ul style="list-style-type: none"> ・アムステルダム ・コペンハーゲン 	<ul style="list-style-type: none"> ・バルセロナ 	<ul style="list-style-type: none"> ・サンフランシスコ 	<ul style="list-style-type: none"> ・各地

初歩事例

図 2 -

	都市	プロジェクト概要	特徴	運営・参加機関
事例	ボストン (マサチューセッツ州)	スマートパーキング	<ul style="list-style-type: none"> 道路に埋め込まれたセンサーで路上の駐車スペースの使用状況がわかる スマートフォンアプリで駐車スペースを確認 	<ul style="list-style-type: none"> ボストン市 Streetline社
		交通渋滞回避情報	<ul style="list-style-type: none"> 目的地までの最短時間ルートを電光掲示板に表示 人工衛星を使用して渋滞状況を分析，目的地までの所要時間を毎分更新 地上センサーに頼らないため，あらゆる場所の渋滞情報の提供が可能 	<ul style="list-style-type: none"> ボストン市 All Traffic Solutions社
		道路状態通知アプリ (Street Bump)	<ul style="list-style-type: none"> ドライバーはアプリを起動，携帯電話を車内ホルダーに設置 アプリが舗装状態によって生じる衝撃を分析，陥没などを検知すると自治体に通知 検知データ分析により，道路補修の優先度も判断 	<ul style="list-style-type: none"> ボストン市 ボストン大学
事例	サンフランシスコ (カリフォルニア州)	DataSF 都市データのオープン化	<ul style="list-style-type: none"> パーキングメーターは空き場所数に応じて価格が変動され、空き状況はwebやメールでリアルタイムに確認できる 200以上のデータを公開し、60以上のスマートフォンアプリを提供 利便性高く、様々な企業がデータを活用し、交通機関，地域環境，リサイクル，犯罪情報に関するサービス提供を開始 	<ul style="list-style-type: none"> サンフランシスコ市 Cisco社
		5D Smart San Francisco 2030 District 都市データの3Dモデリングとオープンデータ化	<ul style="list-style-type: none"> 都市データを省エネに活用。自治体や企業等に省エネの設備投資を促す 消費電力，交通量などのデータをクラウド上で分析，3D地図で可視化 	<ul style="list-style-type: none"> サンフランシスコ市 CityZenith社

産業支援と都市基盤（第4層・第5層）の検討の進捗

■ ほぼ完了
■ 現在、検討中

図 3

		大阪府	大阪市	他の市町村等
施設	水道施設 公営住宅	【広域水道企業団へ移管】 府営住宅（13.5万戸）	浄水場（柴島、庭窪、豊島） 市営住宅（8.7万戸）	浄水場（村野、庭窪、三島）【企業団】 36市営住宅（17.8万戸）
	企業支援施設 港湾施設 下水道処理場 廃棄物処理場 展示場・会議場 大型スポーツ施設 文化施設	ものづくりビジネスセンター 堺泉北港・阪南港 下水処理場（14処理場） - 大阪国際会議場 府立体育会館等（4施設） 近つ飛鳥博物館等（3施設）	大阪産業創造館 大阪港 下水処理場（12処理場） 焼却工場（5工場） インテックス大阪 市立中央体育館等（5施設） 美術館等（5施設）	市町村企業支援施設 - 単独公共下水（11処理場） 21焼却工場（15市町/9組合） - - 市立博物館等
組織	東京事務所 海外事務所 観光支援団体 消費者センター 地方衛生研究所 公設試験研究機関 消防 中央卸売市場 文化振興団体 公立大学 産業支援団体 公立病院 国際振興団体	東京事務所 上海事務所 大阪観光局 消費生活センター 公衆衛生研究所 産業技術総合研究所 消防学校 中央市場 文化財センター 府立大学 産業振興機構 府立病院（5病院） 国際交流財団	東京事務所 上海事務所 大阪観光局 消費者センター 環境科学研究所 工業研究所 消防学校 / 大阪市消防局 中央市場 / 東部市場 / 南港市場 博物館協会 市立大学 都市型産業振興センター 市民病院（3病院） 国際交流センター	市町村東京事務所（1市） - 市町村観光協会等 市町村消費者センター（38市） 地方衛生研究所（2市） - 消防本部（26本部） - 市町村文化振興団体 - 市町村産業振興団体 市立病院（15病院） 市町村国際振興団体
	政策	共同戦略の策定 観光文化振興 産業振興 環境 人事・組織 財産管理	成長戦略、都市魅力、グランドデザイン、観光戦略、災害対策、医療戦略 文化振興計画、アーツカウンシル、イベントの共同実施 企業誘致、クリエイティブ産業、新エネルギーなどで連携強化 温室効果ガス排出抑制対策の一元化、審議会等の一元化 人事交流、採用試験共通化、研修共同実施、委員等の一元化 公有財産管理の統一化、税事務の共同化、ファシリティマネジメント	各市町村において 基礎自治体としての 行政計画や成長戦略を 策定

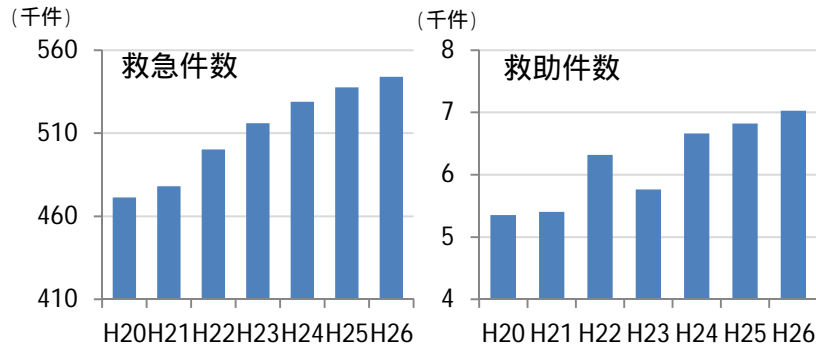
政策分野は、大阪府と大阪市において、一元化についての合意がされたもののうち主なものを記載

消防広域化のメリット

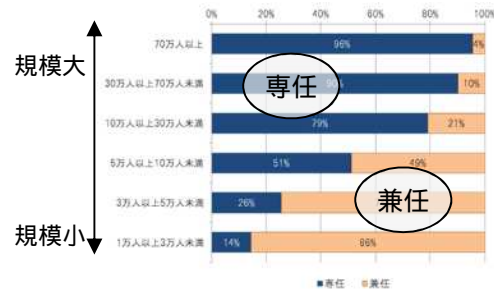
課題

考えられる打ち手

需要の増大



小規模消防の人材不足



厳しい財政事情

- 府内43市町村のうち、29市が「基準財政需要額」を下回る消防費で運営

出典：「消防力強化のための勉強会資料」より

□ 拠点や管轄区域の適正化

- 到着時間の短縮
- 増援体制の充実

□ 機材と人材配備の充実との効率化

- 高度機材を、より広域で活用
- 運営単位（消防本部等）の要員増により負担の平準化

□ 消防運営体制の強化

出典：消防庁「消防広域化関係資料」より